第 14 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事次第

日　時：平成 29 年 7 月 11 日（火）15:00～17:00
場　所：国立情報学研究所 12 階 会議室
出席者：次頁参照（委員長：国立情報学研究所　喜連川　優所長）

議　事：
トピックレクチャー『超高齢社会と図書館』　筑波大学　呑海教授
１．前回議事要旨について
２．大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
３．これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
４．オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
５．SCOAP^3 タスクフォースの活動について（報告）
６．国立情報学研究所の最近の動向（報告）
７．国公私立大学図書館協力委員会の最近の動向（報告）
８．その他

配付資料：
出席者名簿
１．　第 13 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
２．　大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
３．　平成 29 年度　これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
４．　2017 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会の活動について（報告）
５．　SCOAP^3 タスクフォースの設置及び活動状況について
６．　国立情報学研究所学術コンテンツ事業の最近の動向
７．　国公私立大学図書館協力委員会の最近の動向

参考資料
１．　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
　　国公私立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
２．　大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制
３．　提言「学術の総合的発展をめざして―人文・社会科学からの提言―」
　　日本学術会議（平成 29 年 6 月 1 日）　抜粋
４．　NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（実施方針）

平成 29 年 7 月 11 日

第 14 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	喜連川　優
学術基盤推進部長	漆谷　重雄
学術基盤推進部次長	江川　和子
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席]　小野　　亘
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席]　小陳 左和子

【国公私立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	久留島 典子
	事務部長	高橋　　努
	総務課長	[陪席]　熊渕　智行
	情報管理課長	[陪席]　細川　聖二
筑波大学附属図書館	館長	西川　博昭
	学術情報部長	岡部　幸祐
	情報企画課長	[陪席]　奥村 小百合
横浜市立大学学術情報センター	学務・教務部学術情報課長	浅見　敏雄
大阪府立大学学術情報センター	図書館長	沼倉　　宏
早稲田大学図書館	館長	深澤　良彰
	事務部長	荘司　雅之
	総務課長	[陪席]　本間 知佐子
慶應義塾大学メディアセンター本部	事務長	風間　茂彦
	課長	[陪席]　松本　和子

【大学図書館コンソーシアム連合】

慶應義塾大学三田メディアセンター事務長 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長	[陪席]　市古 みどり

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

中央大学文学部教授 これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席]　小山　憲司
筑波大学図書館情報メディア系教授 これからの学術情報システム構築検討委員会委員	[陪席]　呑海　沙織

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

筑波大学学術情報部長 オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長	岡部　幸祐

【文部科学省】

研究振興局　学術基盤整備室 室長	[陪席]　丸山　修一
研究振興局　学術基盤整備室 大学図書館係長	[陪席]　大園　岳雄
研究振興局　学術基盤整備室 大学図書館係	[陪席]　大堀 明日香

【事務局】

学術基盤推進部学術基盤課課長	[陪席]　亀井　耕治
コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	[陪席]　大向　一輝
学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席]　吉田　幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席]　服部　綾乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術ｺﾝﾃﾝﾂ整備チーム係長	[陪席]　片岡　　真
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術ｺﾝﾃﾝﾂ整備チーム係長	[陪席]　阪口　幸治
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術ｺﾝﾃﾝﾂ整備チーム係長	[陪席]　新妻　　聡
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[陪席]　上村　順一
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[陪席]　田口　忠祐
学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	[陪席]　船山　桂子

資料 No.1

第 13 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事要旨

1. 日時：平成 29 年 2 月 21 日（火）13:30～15:30
2. 場所：国立情報学研究所 12 階会議室
3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，安達副所長，漆谷学術基盤推進部長，酒井学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），久留島館長，堀副館長，尾城事務部長（以上，東京大学附属図書館），西川館長，江川学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），三浦センター長，浅見学務・教務部学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），大前室長（大阪府立大学学術情報総合センター），深澤館長，荘司事務部長（以上，早稲田大学図書館），赤木所長，風間事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員（中央大学文学部），富田事務部長・機関リポジトリ推進委員会委員長（北海道大学附属図書館），玉井学術基盤整備室参事官補佐，菅原学術基盤整備室大学図書館係長，立原学術基盤整備室大学図書館係（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），木下総務課長，熊渕情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），岡部情報企画課長（筑波大学附属図書館），松本本部課長（慶應義塾大学メディアセンター），亀井学術基盤課長，野田学術基盤課総括・連携基盤チーム係長，細川学術コンテンツ課長，大向学術コンテンツ課コンテンツシステム開発室長・図書室長，小陳図書館連携・協力室長，吉田学術コンテンツ課副課長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，上村学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，新妻学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，片岡学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，田口学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. 議事：

（報告事項）

（１）前回議事要旨案について

国立情報学研究所（以下，NII）喜連川委員長より，前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

（報告・審議事項）

（２）大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について

NII 小陳室長より，資料 2-1 から 2-4 に基づいて報告及び説明があり，以下のような意見交換の後，2017 年度運営委員会委員について承認された。

- 活動報告の論文公表実態調査について，年間雑誌掲載論文数は横ばいとのことだが，オープンアクセス出版料（APC）の増減はどうか。

- Ø 今回の調査により，APC の支払額は年々増加していると推定している。これらのことも含めて，まとめて調査結果を報告する予定である。
- l 日本学術会議等においては電子ジャーナル購読費問題が議論の中心だが、論文の公表に必要な APC の問題があることを示していく必要がある。
- l 国内電子書籍の導入については，具体的にどのような課題があるのか。
  - Ø 国内の電子書籍は，コミック等の個人向けサービスは進展しているが，大学が必要とする学術書の電子化が遅れている。また，電子ジャーナルと異なり大学図書館向けの契約モデルが確立されておらず，大学図書館が導入を希望するコンテンツ（例えば教科書やシラバスに掲載されている参考図書）が電子化されていない場合が多い。大学図書館の状況や要望を把握しながら，出版・流通関係者と交渉していく必要がある。
- l 電子ジャーナルのバックファイルの整備については基本的に賛成だが，大学によっては既に当該バックファイルを購入しているケースもあるため，効果をよく検討しながら計画を進めるべきであろう。
  - Ø 事前に購入状況や要望を調査の上，検討していく予定である。

（報告・審議事項）

（３）機関リポジトリ推進委員会（オープンアクセスリポジトリ推進協会）の活動について

北海道大学富田部長より，資料 3-1 から 3-3-7 に基づいて報告及び説明があり，以下のような意見交換の後，機関リポジトリ推進委員会からオープンアクセスリポジトリ推進協会（以下，JPCOAR）運営委員会への移行について承認された。また，そのことに伴い，機関リポジトリ推進委員会規程の廃止についても承認された。

- l 国立大学をはじめ JPCOAR 未参加機関がそれなりの数があるのはなぜか。
  - Ø 今までは全般的に参加を呼びかける活動を行っていた。今後は未参加機関に対する参加の働きかけを強めていく。
- l 資料 3-3-7 の NII から JPCOAR への支援については承知した。

（報告・審議事項）

（４）これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

中央大学小山教授より，資料 4-1 から 4-4 及び参考資料 8 に基づいて報告及び説明があり，以下のような意見交換の後，平成 29 年度活動計画及び平成 29 年度委員について承認された。

- l NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化については，「軽量化」・「合理化」という言葉が独り歩きしてしまっているが，まずは相互運用性を担保することが重要と考えている。
- l NACSIS-CAT/ILL については，大学図書館等の現場での関心も高いことから，検討内容を速やかに公開し，イベントにおいても周知を行っている。平成 28 年度に開催したイベントは各回とも定員を超過した参加があり，図書館職員だけでなくベンダーの参加も多かった。幅広く周知されていると認識しているが，引き続き周知が必要である。
- l NACSIS-CAT/ILL の周知について，イベント毎に参加者が異なるのは，旅費の問題も

あるのか。ネットストリーミングを活用してはどうか。

- Ø 旅費の問題もあると思われる。NII 学術情報基盤オープンフォーラム 2016 及び第 18 回図書館総合展 NII 主催フォーラムは動画公開も行っているが，NACSIS-CAT については実務に即した詳細な変更点を聞かれることも多いので，大きな枠組みの説明会と実務担当者との意見交換や情報共有の場の両方が必要である。

- 参考資料 8 の「2.進むべき方向性」で「ユーザーが必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境」と記述されているが，今後は生産された情報を入手することが主流ではなく，情報を生産するワークフローを変えていくのが本流ではないか。学術のなかで情報システムはどのような役割を果たすのか，その中で大学図書館はどのようにふるまうべきか，もう少し大きなフレームワークで検討してはどうか。
- これからの学術情報システム構築検討委員会では，メタデータを標準化し，ID レベルでの互換性を高め，目録情報からデジタル資料へのナビゲートすることを検討している。
  - Ø 知をオーガナイズするためのコストを取捨選択しなければならない時代である。今の ID 体系でたどり着くアクセスパスそのものが今後どうなっていくのかについて考えたほうがよいのではないか。

（報告事項）

（５）SCOAP³ タスクフォースの活動について

東京大学熊渕課長（SCOAP³ タスクフォース主査）より，資料 5 に基づいて，活動状況，参加意向調査回答状況等について報告された。

NII 安達副所長より，以下のような補足があった。

- SCOAP³ 参加の 44 か国で日本は唯一拠出額が大幅に少ない国である。大学図書館は購読費の振替で対応してきた。現在，APS：American Physical Society（アメリカ物理学会）が SCOAP³ の参加交渉中であり，3 月末に結果が判明する。APS が参加するタイミングで，大学図書館コミュニティだけでなく物理学コミュニティも応分の負担をする方向で調整できるとよい。

また，以下のような意見交換があった。

- SCOAP³ は，NII や図書館コミュニティよりも物理学コミュニティが主導的に対応すべきではないか。
  - Ø SCOAP³ の仕組みはオープンアクセスのための費用を購読費で振り替えることで実現するということになっており，諸外国も図書館コミュニティが対応している。
- このような活動は他の分野にも広がる可能性がある。その時に図書館コミュニティがどのように対応するかを考えていかなければならないかもしれない。

（報告事項）

（６）平成 28 年度教育研修事業実施報告

NII 野田係長より，資料 6 に基づいて，平成 28 年度教育研修事業の実施報告と平成 29 年度の実施計画について報告があった。

（7）その他

以下のような意見交換があった。

- IT 系はディープラーニングが急激に注目を集めているが，その一方で図書館は人工知能のラーニングデータセットとしてのデータリポジトリ機能を持つべきではないかという議論もある。
  - 図書館がラーニングデータセットになるほどのデータを持っているかどうかは疑問である。一つの方向性として，これから図書館がラーニングデータセットになりえるデータを作成，管理するという役割を果たすことも考えられる。
- 次回以降，会議の冒頭に，最近の動向の紹介など議論の素材になるような報告をしてもらうことを考えたい。

以上

資料 No.2

2017 年 7 月 11 日

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告

1. 組織・体制

(1) 会員館数　（国公私立大学，大学共同利用機関，省庁大学校の図書館）

2016 年度末から，新規 4・脱退 3（2017 年 7 月 7 日現在）

(2) 運営体制　（8. 2017 年度委員等名簿 参照）

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議		
JUSTICE 運営委員会	委員　15 名	（会員館から選出）
交渉作業部会 調査作業部会 広報作業部会	委員　31 名 協力員 4 名	（会員館から選出）
JUSTICE 事務局	専任職員 3 名	（会員館から出向）

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

・**交渉状況**：2016 年 10 月以降，2018 年向け契約の条件に関する交渉を行っている。

	2017 年度（7 月 7 日現在）	〔参考〕2016 年度
交渉対象版元数	65 社（海外 56，国内 9）	68 社（海外 60，国内 8）
提案合意，開示済	16 社（海外 12，国内 4） 33 提案・33 製品	58 社（海外 52，国内 6） 114 提案・213 製品
交渉中	44 社	-
直接対面交渉回数	39 回	95 回

・**交渉スケジュール**

2016/10～2017/9	2018 年契約向け提案の条件交渉～提案合意
2017/4～9	会員館への提案書開示（会員館限定ウェブページに掲載）
2017/9/6・7	版元提案説明会@一橋大学一橋講堂・中会議場（東京）
2018/1～	2019 年契約向け提案の予備交渉開始

(2) 契約状況調査の実施

・全会員館の電子資料に関する最新の契約状況を把握し，出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また，調査結果の概要を会員館へ開示し，コンソーシアムの現状について周知する。

・2017 年度調査実施　5 月 9 日(火) ～ 6 月 9 日(金)　※現在集約・督促中

(3) 版元提案説明会の開催

・JUSTICE と出版社が合意した提案内容について，出版社から会員館へ直接説明する場として，毎年度開催している。

・2017 年度開催予定

　日程：2017 年 9 月 6 日(水) ～ 7 日(木)

　場所：一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

・説明会の開催に先立ち，広報作業部会の企画・運営による会員館向け勉強会「電子資料の有効利用のために -『電子資料契約実務必携』の活用 -」を開催する。

・説明会開催期間中，会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し，作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応する。

(4) 国内研究者による論文公表に関する実態調査結果をふまえた検討

・国内機関に所属する研究者が公表した論文のデータ（2012～2015 年出版分）を入手し，公表論文数／オープンアクセス論文数／オープンアクセス出版料（APC）の支払推定額を，出版社ごと／機関ごとに集計中。**【参考資料 1 参照】**

・2017 年度，運営委員会の下に「OA2020 対応検討チーム」を設置する。
日本のオープンアクセス率やオープンアクセス出版料（APC）支払額を把握した上で，APC 支払額と購読料の相殺交渉や，新たな契約モデル（購読料と APC を組み合わせたモデル）の適用可能性の検討を行っていく。

(5) 国内電子書籍の導入促進検討

・2016 年度，運営委員会の下に「国内電子書籍導入検討チーム」を設置した。

・会員館に対して,「国内電子書籍の導入に関する調査」（アンケート／インタビュー）を実施した（調査結果は会員館限定ウェブページに掲載済）。**【参考資料 2 参照】**

・会員館の状況やこれまでの情報収集・協議を踏まえて，大学図書館がより導入しやすい契約モデル・利用条件をベンダーから引き出すための活動を継続して行う。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

Oxford University Press，Springer 社に続き，NII の契約により，以下の電子ジャーナル・バックファイルを NII-REO（NII 電子リソースリポジトリ）に収録し，ナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供する（2017 年度内の予定）。

Taylor & Francis 社	理工学系コレクション 3 分野（化学，物理学，数学・統計学）

(2) 人文社会科学系電子コレクション

・NII からの経費的支援により，現在 3 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
- MoMW II : The Making of the Modern World, Part II, 1851-1914（社会科学系学術図書）
- ECCO : Eighteenth Century Collections Online（18 世紀英国・英語圏刊行物集成）
- EEBO : Early English Books Online（初期英語書籍集成）

・NII において，ECCO を NII-REO に搭載（2016 年 6 月）。
ECCO 購入機関は NII-REO プラットフォームでも利用可，年間アクセス料不要。

・NII において，EEBO を NII-REO に搭載作業中。

・NII において，MoMW，MoMW II の購入機関に MARC レコードを配付中。

(3) 大型プロジェクトへの採択に向けて

・日本学術会議「第 23 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」（マスタープラン 2017）に，「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」（NII が JUSTICE の協力を得て実施）が，重点大型研究計画の一つとして選定された。
http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-23-t241-1.html **【参考資料 3 参照】**

・現在，文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップの策定」（ロードマップ 2017）に向けて，選定のための審査が行われている。

4. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

・世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト “CLOCKSS” について，NII と連携し，国内参加館の拡大を図っている。

・CLOCKSS 未参加の出版社に対しては，出版社交渉時に参加を要求している。

5. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 「JUSTICE 電子資料契約実務研修会」の開催

7 月 7 日(金)	東北大学附属図書館本館	東北地区対象
7 月 14 日(金)	広島大学中央図書館	中国四国地区対象
9 月 6 日(水)	一橋大学一橋講堂	版元提案説明会と同時開催

(2) **『電子資料契約実務必携』の一部改訂**

・会員館の実務担当者向けテキスト『電子資料契約実務必携』（2012 年 3 月初版刊行）について，最新の情報に更新するなどの一部改訂を行った（引き続き改訂予定）。

(3) **実務研修**（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

・2016 年度，1 名受入を行った。2017 年度は引き続き募集中。

氏　名	赤木 真由子（一橋大学学術・図書部学術情報課レファレンス係）
期　間	2016 年 8 月 1 日(月) ～ 2016 年 10 月 7 日(金)　　（10 週間）
テーマ	電子資料契約見直し事例に関する調査 ※NII 教育研修事業ウェブサイトに，実務研修報告書を掲載済 ※会員館限定ウェブページに「電子資料契約見直し事例集」を掲載済

6. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) **会員館向け広報誌** “jusmine” **の発行**（年 4 回程度発行予定）

号	発行日	特集
No.28	2017.4.27	2017 年度活動予定，JUSTICE 丸ごと活用術，新委員長挨拶，ほか

(2) **国際会議への派遣**

・国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC : International Coalition of Library Consortia）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季会合	2017.4.23-26	ジャクソンヴィル（アメリカ合衆国）	矢野　恵子（明治大学）　会員館職員 山形　知実（北海道大学）事務局職員
秋季会合	2017.10.15-18	プラハ（チェコ共和国）	未定

7. 会議

(1) **総会**（開催予定）

日時：2018 年 3 月 1 日(木) 午後

場所：一橋大学一橋講堂中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

(2) **運営委員会**（年 5 回開催予定）

回次	開催日	主な議題
準備会議	2017.3.17	総会の開催報告，2017 年度運営委員会委員について，ほか
第 1 回	2017.5.31	2017 年度の活動体制，出版社交渉の状況，海外の状況報告，ほか

8. 2017 **年度委員等名簿**（2017 年 6 月 20 日現在）

(1) **運営委員会委員〔15 名〕**

筑波大学学術情報部情報企画課長	奥村小百合	
東京大学附属図書館事務部長	高橋　　努	
東京大学附属図書館情報管理課長	細川　聖二	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部長 兼 学術情報課長	鈴木　宏子	広報作業部会主査
京都大学附属図書館学術支援課長	山中　節子	調査 副主査
広島大学図書館部図書学術情報企画グループリーダー	山根　　博	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	浅見　敏雄	
大阪府立大学学術情報課学術情報室長	大前　富美	調査作業部会主査
慶應義塾大学三田メディアセンター事務長	市古みどり	委員長
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川　正路	交渉 副主査
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾　　晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	笹渕　洋子	交渉 副主査
関西大学図書館事務長	濱生　快彦	広報 副主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	江川　和子	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携･協力室長	小陳左和子	事務局長

(2) **作業部会委員〔31 名〕**

北海道大学	三浦　千穂
東北大学	藤澤こず江
筑波大学	浅野ゆう子
千葉大学	池尻　亮子
東京大学	中山　知士
東京工業大学	砂押　久雄
お茶の水女子大学	平田　義郎
一橋大学	石山　夕記
横浜国立大学	立石亜紀子
新潟大学	小杉しおり
信州大学	小島　浩子

静岡大学	大山　　努
名古屋大学	藤井　洋子
京都大学	長坂　和茂
大阪大学	村上　健治
大阪大学	藤田　直美
九州大学	沖　　政広
横浜市立大学	田中　千尋
大阪市立大学	岡山　孝子
慶應義塾大学	森嶋　桃子
中央大学	高杉　幸史
東京理科大学	中尾　拓史

法政大学	井口　　幸
明治大学	西脇亜由子
早稲田大学	大坪　ゆき
同志社大学	平岩佐知子
立命館大学	北爪　　裕
立命館大学	小中　啓司
関西大学	北野　正人
近畿大学	楳田　真也
関西学院大学	赤坂　　亨

(3) **作業部会協力員〔4 名〕**

東京大学	飯塚　亜子
横浜市立大学	海浦　浩子

明治大学	矢野　恵子
国立情報学研究所	尾城　孝一

(4) **事務局職員〔3 名〕**

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	（東 京 大 学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	蔵城　一樹	（立命館大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	山形　知実	（北海道大学）

資料 No.3

平成 29 年 7 月 11 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

平成 29 年度　これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

１．　活動体制

（1）委員会

・委員の構成：国公私立大学図書館（6 名）、国立情報学研究所（3 名）、有識者（3 名）

・委員長　　：小山憲司（中央大学教授）

（2）事務局

・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

２．　委員会のミッション

（1）委員会規程第２条

委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公私立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」の第２条第１項に掲げる事項のうち、（３）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（４）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（５）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（３）に関連するものを含むものとする。

（2）本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、各作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILL の再構築及び電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

(ア)　平成 27 年 5 月 29 日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理を行う。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題が該当する。

(イ)　上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方、特に従来の NACSIS-CAT/ILL 参加館のコミュニティの枠組みを越えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公私立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的でかつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策について検討する。

３．　活動状況

（１）　委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第 17 回	平成 29 年 7 月（予定）	ž　学術情報システムの在り方について ž　今後の学術情報システムに関する意見交換会の実施について ž　各作業部会の検討状況の確認

（２）　「これからの学術情報システムの在り方について」の議論の発展

平成 29 年 6 月 8 日に開催された国立情報学研究所の学術情報基盤オープンフォーラム 2017 にて、これからの学術情報システム構築検討委員会として「これからの学術情報プラットフォーム」と題した発表を行い、システムの検討や図書館業務の見直しだけでなく、今後の学術情報流通の在り様やそのための仕組みはどうあるべきか等、今年度の検討の素案（委員長私見）として提示した。

（３）　作業部会の活動

（ア）　電子リソースデータ共有作業部会

①　電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築の検討
世界 25 ヶ国・地域の 31 コンソーシアムで導入されている図書館サービスプラットフォームである Ex Libris 社の Alma について検証中

②　国内電子リソースのナレッジベース（以下、ERDB-JP）の運用
（平成 29 年 6 月現在のパートナー数：49 機関、コンテンツ数：12,495 件）

ž　国立国会図書館 ISSN 日本センター、科学技術振興機構 J-Stage のデータ収集・連携の開始

③　国際連携

ž　欧州のオープンナレッジベース運用団体である英国の KB+を運営する Jisc Collections, KB+のデータの一部を構築するスウェーデンの Bibsam, フランスの BACON を運営する ABES の 3 団体と共同で，リンクリゾルバや情報システムベンダーなどに連携を呼びかける Open Letter(公開状)を発信

ž　ノルウェー国内の 100 機関以上が参加するコンソーシアム BIBSYS が 2013 年に共同導入した Alma / Primo について、University of Oslo 及び BIBSYS 本部への訪問調査を実施予定（9/18-19）

ž　Alma / Primo 等 Ex Libris 社製品を利用する機関による国際的なユーザー会 IGeLU に参加し、最新動向について調査予定（9/9-14）

（イ）　NACSIS-CAT 検討作業部会

①　「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（実施方針）」の提案

ž　（4）に記載するイベントにおいて、関係各所に実施方針を提案するとともに、より詳細な運用ガイドラインの作成のための意見交換を実施予定

② 講師派遣

ž 「LIMEDIO セミナー 2017（大阪：8/2、東京：8/7）」に講師各 1 名を派遣予定。

（4） イベント

NII の学術情報基盤オープンフォーラム 2017（6 月開催済み）に加え、参加館・ベンダー・その他関係者との検討状況の共有・意見交換会を 9 月～12 月頃までに全国 5 か所程度で開催する。本イベントは、NACSIS-CAT の軽量化・合理化のみでなく、電子情報資源データの管理・運用も含めた、今後の学術情報システムについての検討・意見交換の場とする。

・学術情報基盤オープンフォーラム 2017（6 月 8 日）

NII 主催の学術基盤オープンフォーラム 2017 において、「これからの学術情報システムは何を目指すのか：所蔵目録から情報資源の発見とアクセスへ」と題して以下の報告及び意見交換を実施し、115 名（午前）・99 名（午後）の参加があった。

「これからの学術情報プラットフォーム」

「NACSIS-CAT の軽量化・合理化について（実施方針）」

「ERDB-JP－国内電子出版物の国際発信力強化に向けた取り組み」

「電子リソース管理システムの国内利用可能性に関する検討状況」

（5） 平成 29 年度委員等名簿（平成 29 年 7 月 11 日現在）

（ア） これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏　　名	所　属　機　関　・　職　名	備考
小山　憲司	中央大学文学部教授	委員長
相原　雪乃	北海道大学附属図書館管理課長	
佐藤　初美	東北大学附属図書館情報管理課長	
米澤　　誠	京都大学附属図書館事務部長	
粟谷　禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原　　修	立教大学図書館利用支援課課長	
近藤　茂生	立命館大学学術情報部次長	
呑海　沙織	筑波大学図書館情報メディア系教授	
佐藤　義則	東北学院大学文学部教授	
大向　一輝	国立情報学研究所コンテンツ科学系准教授	
小野　　亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
吉田　幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	

（イ） 電子リソースデータ共有作業部会委員

氏　　名	所　属　機　関　・　職　名	備考
飯野　勝則	佛教大学図書館専門員	主査
本間静一郎	北海道大学附属図書館管理課雑誌受入担当係長	
上野　友稔	電気通信大学学術情報課専門職員（学術情報サービス担当）	
末田真樹子	神戸大学経済経営研究所図書係	
北山　信一	鹿児島大学学術情報部情報管理課学術コンテンツ係	
林　　賢紀	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部情報広報室情報管理科情報管理係	
山形　知実	国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	
佐藤　亮太	東京工業大学研究推進部情報図書館課情報管理グループ	協力員
高橋由里子	早稲田大学図書館資料管理課係員	協力員
南山　泰之	情報・システム研究機構国立極地研究所情報図書室	協力員

（ウ） NACSIS-CAT 検討作業部会委員

氏名	所属	備考
三角　太郎	筑波大学学術情報部アカデミックサポート課長	主査
渡邊　愛子	東北大学附属図書館医学分館整理係長	
木下　　直	東京大学附属図書館総務課専門員	
村上　　遥	東京外国語大学総務企画部学術情報課目録係	
藤井　眞樹	横浜国立大学図書館・情報部図書館情報課図書管理係長	
大西　賢人	京都大学附属図書館学術支援課電子リソース掛	
山本　　豪	徳島大学学術情報部図書情報課雑誌情報係	
河手　太士	天使大学事務局図書情報課主幹	

以上

資料 No.4

平成 29 年 7 月 11 日
オープンアクセスリポジトリ推進協会

2017 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会の活動について（報告）

1． 組織構成

・会長：深澤 良彰（早稲田大学図書館長）
・運営委員会委員長：岡部 幸祐（筑波大学学術情報部長）
・運営委員会委員：本資料の最終頁に記載
・監事：信州大学，立教大学（2 機関）
・事務局：国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室内

2． 活動状況

（1）2017 年 3 月～5 月までの委員会活動

回次	開催日	主な検討内容
第 1 回 総会	2017 年 3 月 8 日	・2017 年度会長および監事，運営委員会委員の選出 ・2016 年度作業部会，タスクフォースの活動報告 ・2017 年度事業計画，体制について ・2017 年度作業部会，タスクフォース活動計画案 ・2017 年度予算案について
臨時総会	2017 年 3 月 31 日	・2017 年度運営委員会委員の決定について
第 1 回運営委員会	2017 年 5 月 22 日	・JPCOAR 事業計画について ・作業部会，タスクフォースの活動計画について ・協会の事務取扱に関する申し合わせについて

（2）2017 年度事業計画

機関リポジトリの振興を通じて日本の学術研究成果のオープンアクセスに寄与するため，会員相互の協力によって次の事業を展開する。

1）協会運営に係る活動
2）オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善
3）リポジトリシステム基盤の共同運営と有効活用
4）リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実
5）担当者の人材育成のための研修活動
6）国際的な取組みに対する積極的な連携
7）広報・情報提供に係る活動

（３）作業部会およびタスクフォースの編成

作業部会はオープンアクセス基盤の安定的運用を担うものとして「JAIRO Cloud 運用作業部会」「研修作業部会」「広報作業部会」を設置している。

また，タスクフォースは先端的機能の開発を目的として設置しており，2017 年度は「研究データタスクフォース」「研究者情報連携タスクフォース」「OA 方針成果普及タスクフォース」「メタデータ普及タスクフォース」で活動する。

（４）2017 年 6 月時点までの活動成果

１）オープンアクセス方針策定ガイドおよびオープンアクセス方針リンク集の JPCOAR ウェブサイトでの公開（2 月 28 日）

２）国際会議参加（2 件）

・COAR Annual Meeting 2017（5 月 8 日～12 日）に作業部会員 1 名を派遣

・Open Repository 2017（6 月 27 日～30 日）に作業部会員 1 名を派遣

３）学術情報基盤オープンフォーラム 2017 への協力

・学術情報基盤オープンフォーラム（6 月 7 日～9 日）

オープンアクセスリポジトリ推進協会のタスクフォース活動についての報告及び情報交換を行った。154 名の参加があり，参加者アンケートでは，内容に満足したとの感想が得られたが，メタデータの仕様や JAIRO Cloud の新機能といった機関リポジトリに関する最新情報や，より具体的な事例報告を求める意見も寄せられた。

４）RDM トレーニングツールの JPCOAR ウェブサイトでの公開（6 月 6 日）

５）機関リポジトリ新任担当者研修の実施（全５回実施予定）

・2017 年度第 1 回機関リポジトリ新任担当者研修（6 月 29 日～30 日）を実施

（５）会員機関参加状況

・承認機関数

種別	機関数	JC 利用機関
国立大学	59	28
公立大学	52	44
私立大学	315	278
大学共同利用機関	12	10
短期大学	31	30
高等専門学校	6	6
その他（研究機関等）	15	14
合計	490	410

（６）今後の予定

１）オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会の開催（2 回）

回次	開催予定月	主な検討内容
第 2 回	2017 年 10 月	・2017 年度の作業部会およびタスクフォース活動の中間報告 ・第 2 回総会開催について
第 3 回	2018 年　2 月	・2017 年度の運営委員会活動の総括 ・2018 年度のオープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会活動計画の策定

２）作業部会，タスクフォースの活動

・メタデータ普及タスクフォース

JPCOAR スキーマの確定（2017 年秋）

・広報普及作業部会

情報誌の発行（2017 年夏）

・研修作業部会，JAIRO Cloud 運用作業部会

機関リポジトリ新任担当者研修および JAIRO Cloud 操作説明会の開催（第 2 回～第 5 回：2017 年 7 月，8 月，9 月，12 月）

2017年度オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

氏　　名	所 属 機 関 ・ 役 職	備考
島　　文子	北海道大学附属図書館事務部長	継続 （所属変更）
熊渕　　智行	東京大学附属図書館総務課長	新規
岡部　　幸祐	筑波大学学術情報部長	新規
高橋　菜奈子	千葉大学附属図書館利用支援企画課長	継続 （所属変更）
鈴木　　秀樹	京都大学附属図書館図書館企画課長	新規
尾崎　　文代	鳥取大学附属図書館情報課長	新規
山本　　和雄	琉球大学附属図書館事務部長	継続
原田　　博英	神戸市外国語大学学術情報センターグループ長	新規
鈴木　　正紀	文教大学越谷図書館館長補佐	新規
荘司　　雅之	早稲田大学図書館事務部長	新規
佐藤　　翔	同志社大学免許資格課程センター助教	継続
加川　みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館	新規
増井　ゆう子	国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター事務室副室長	新規
山地　　一禎	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター長／コンテンツ科学研究系准教授	継続 （所属変更）
小野　　亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	新規

※2017年3月31日の臨時総会審議にて承認。

資料 No.5

平成 29 年 7 月 11 日
大学図書館と国立情報学研究所との
連携・協力推進会議
SCOAP^{3}タスクフォース

SCOAP^{3}タスクフォースの設置及び活動状況について

１．設置経緯

2014 年に開始された SCOAP^3 はフェーズ１期間（2014-2016）が終了し、現在フェーズ２期間（2017-2019）中であるが、2018 年よりアメリカ物理学会（American Physical Society：APS）が SCOAP^3 に加わることが 4 月末に決まった。これにより APS 刊行の 3 誌（Physical Review C、Physical Review D、Physical Review Letters）に掲載された高エネルギー物理学分野の学術論文は 2018 年 1 月からオープンアクセスとなり、同分野における約 90%の論文の OA 化が実現する。そこで、日本の大学図書館における具体的な対応を検討するために、フェーズ１、そしてフェーズ２準備時と同様にアドホックなタスクフォースを設置することとし、メール審議により、平成 29 年 6 月 5 日に設置が承認された。

２．APS 参加に係る課題

SCOAP^3 は、大学図書館等が対象雑誌の購読料として支払っていた金額を出版料（APC）に振り替えることで OA を実現するものである。各国に期待される拠出額は、対象雑誌に掲載された高エネルギー物理学分野の論文数に基づき算定されている。フェーズ１において、世界の論文数の 7.1%のシェアを占める日本には、390,500 ユーロの拠出が求められていたが、実拠出額はそれを大幅に下回わった。当初想定ほど参加館が増えなかった要因の一つとして、2013 年に APS が SCOAP^{3}から離脱したことが挙げられる。

2018 年から APS 3 誌が SCOAP^3 対象雑誌に加わるにあたり、新規の参加対象となる大学が追加になるとともに、大学あたりの拠出金額も増額となることが予測される。そこで改めて大学が拠出する金額を、APS と調整しつつ算定する必要がある。

３．ミッション

SCOAP^3 参加機関と拠出金額（機関別および日本全体）の確認が喫緊の課題である。そのためには前提として拠出金額の算定方法を定めなければならない。

フェーズ２の参加機関に対する拠出継続の依頼に加え、未参加の機関に対する参加依頼を行い、各機関の参加可否の意向と拠出金額を確認する。その企画と実務を担当する。

４．任期

平成 30 年 3 月 30 日（金）までとする。

５．開催回数等

回数：３回程度　／　時間：各回 2 時間（予定）
※上記の他、メーリングリストでの意見交換を行う。

６．メンバー

主査：細川　聖二（東京大学附属図書館　情報管理課長）
新見　槙子（東京大学附属図書館　情報管理課資料契約係）
砂押　久雄（東京工業大学研究推進部情報図書館課　情報管理グループ長）
山本　一騎（横浜市立大学学務・教務部学術情報課　学術情報担当）
笹渕　洋子（早稲田大学図書館　調査役（電子資料担当））
山形　知実（国立情報学研究所　図書館・連携協力室員（JUSTICE 事務局））
事務局：国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課
吉田　幸苗（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課　副課長）
服部　綾乃（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課　支援チーム係長）

７．タスクフォースの活動状況

平成 29 年 7 月 4 日	第 1 回会合 ・今後の進め方について協議

（参考）平成２８年度フェーズ２参加意向調査回答状況（3/30 現在）

（1）概要

各大学図書館のフェーズ 2 への参加意思の有無、参加する場合の拠出可能額を調査。

（2）回答状況

参加	40 機関（うち、フェーズ１からの継続参加 31 機関）
不参加	46 機関（うち、フェーズ１参加機関 3 機関）

拠出については、対象雑誌の購読実績を有する大部分の大規模大学図書館が参加の意向を示しており、大学図書館としては、最大限の努力を行っていると言える。

資料No.6

国立情報学研究所
National Institute of Informatics

国立情報学研究所

学術コンテンツ 事業の最近の動向

国立情報学研究所

学術基盤推進部学術コンテンツ課

平成29年7月11日（火）

本日の内容

1. NII・学術コンテンツ課組織図
2. 学術コンテンツ事業の全体像
3. CiNiiの外部連携
4. 共用リポジトリサービス（JAIRO Cloud）
5. KAKENのリニューアル
6. JUSTICEとの連携によるアーカイブの拡充
7. オープンサイエンスへの対応

1. 国立情報学研究所（NII）について（組織）

平成29年4月～

学術コンテンツ課組織図

平成29年4月～

課　長

副課長

支援チーム

係　長　係　員

事務補佐員

学術コンテンツ整備チーム

係　長　係　員

係　長　係　長

研究成果整備チーム

係　長　係　員

係　長　係　員

大学図書館の支援業務：
人材育成と国際連携
- 課総括
- SPARC Japan
- NII図書室

教育研修事業は
学術基盤課へ移管

学術情報流通サービスと
メタデータ整備業務
- CiNii
- NACSIS-CAT/ILL
- NII-REO

研究成果の確保と発信支援業務
- KAKEN
- 電子図書館事業（ELS）
- NII-DBR
- 機関リポジトリ
- JAIRO, JAIRO Cloud

コンテンツシステム開発室長
/図書室長

教　員

コンテンツシステム開発室

教　員　教　員　専門員　専門員

承継職員　有期雇用職員

特定有期雇用職員

2．学術コンテンツ事業の全体像

電子図書館（NII-ELS）の事業終了

- 電子図書館（NII-ELS）の事業終了にともない、利用者のみなさまにご不便をおかけしました。
  - 4月10日より、学協会との調整が必要な論文を除き、ダウンロード機能を含む従前通りのサービスを再開
  - 有料または機関定額制で提供されていた論文等一部の論文については学協会と国立情報学研究所の契約に基づき、ダウンロード機能の提供を終了
  - NII-ELS移行分を除くJ-STAGEの論文、機関リポジトリの論文、また学協会が希望するもの、および、発行終了あるいは編集元の解散等の理由により学協会等から公開が行われない論文について、国立国会図書館デジタルコレクションに長期保存・公開され、ダウンロード可能なウェブページへのリンクを表示

3．CiNiiの外部連携

H28.11　CiNii Books米HathiTrust Digital Libraryと連携、CiNii Books国立国会図書館デジタルコレクションと連携
H29.6　国立国会図書館と連携して論文PDFデータを長期保存／CiNii Articlesの検索結果から容易に論文を利用可能

NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）

NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）

4．共用リポジトリサービス（JAIRO Cloud）

NIIが開発・提供する機関リポジトリのクラウドサービス(H24年度～)

- 独自で機関リポジトリの構築・運用が難しい大学等に、研究成果の収集・保存・発信を容易にする仕組みを提供
- JAIRO Cloudにより ・大学での**システム運用負荷の軽減**により機関リポジトリ数の拡大
  ・必要な機能を備えたシステムをクラウド上で提供することで**全体の効率化**
  ・学術情報の**オープンアクセス**を推進

日本の機関リポジトリ構築数
独自構築とJAIRO Cloud利用機関

開始年度	計	JAIRO Cloud利用機関　内訳				
		国立	公立	私立	短期	その他
2012	73	1	5	50	12	5
2013	57	1	6	46	4	0
2014	80	3	14	49	8	6
2015	78	8	8	46	9	7
2016	108	12	5	52	31	8
計	396	25	38	243	64	26
JC構築中	103	3	7	61	27	5

※平成29年3月31日現在

学術機関リポジトリ構築支援事業

- 機関リポジトリ（Institutional Repository）は、大学及び研究機関で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫
  - ・大学の研究教育成果の積極的な情報発信
  - ・社会に対する大学の研究教育活動の説明責任の保証
  - ・大学で生み出された知的生産物の長期保存
  - ・商業出版社が独占する現行の学術出版システムに対する代替システム

- 国立情報学研究所では、平成17年度から大学等の機関リポジトリの構築と連携を推進し、機関リポジトリは着実に増加。
- 平成24年度からはJAIRO Cloud（共用リポジトリ）を運用。
- 平成28年7月から、JAIRO Cloudは、オープンアクセスリポジトリ推進協会との共同運用に移行。

4．KAKENのリニューアル

□KAKEN：科学研究費助成事業データベース

- 科研費補助金の採択課題・成果情報：約79万件を一括検索
- 報告書PDFの全文検索が可能（2012.6-）
- H28.4末 新KAKEN公開
- 文献リストから論文検索サイト(CiNii等)にリンクあり
- 研究者ごとの情報集約

科研費の成果の可視化を進めるため、「KAKEN」の機能を大幅に向上

1. 他の助成事業との横断検索が可能なシステム設計に変更
2. 研究者の役割、研究課題の状況、報告書の種類等、検索項目を追加
3. 研究課題の状況を可視化するため、「採択」「交付」「完了」等の表示を追加
4. オープンアクセスへの対応を強化（OA論文へのリンク追加等）
5. 海外からの利用を促進するため、英語インタフェースや英語での検索機能を強化
6. 各機関での採択情報等の利活用を促進するため、APIに対応

JSTの委託を受けてNIIが開発

電子アーカイブ事業

NII-REO（NII電子リソースリポジトリ）

- 我が国の大学等研究教育機関に対して，安定的・継続的に電子的学術コンテンツを提供することを目的としたアーカイブシステム
- JUSTICEとの連携により、電子ジャーナルバックファイルや人文社会科学分野の大型電子コレクション等の電子リソースを確保

大型研究計画「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」概要

本計画の目的・概要

- ◆ 学術研究・教育活動に必要不可欠な電子ジャーナル・バックファイル等の学術情報を、全ての大学等の機関が平等に、かつ効率的に共同利用可能となる環境を実現する。
- ◆ 国立情報学研究所（NII）と大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）との連携・協力により、海外の主要な学術出版社の提供する各種電子リソース（電子ジャーナル・バックファイル、人文社会科学分野の電子資料コレクション等）を一括購入し、NIIのサーバ（NII-REO）にアーカイブすることで、国内の全ての大学等が安定的・継続的にアクセス可能な環境を整備する。

5．JUSTICEとの連携によるアーカイブの拡充

- JUSTICEとの連携による電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備
  - NII-REOアーカイブの強化（平成15年～）
    - セーフティネットとしての電子ジャーナルバックファイルの拡充
      - ✓ SpringerのEJバックファイル（創刊号～1999年）に続いて、OUPのEJバックファイル（創刊号～2003年）についても、国内すべての大学等でアクセスできる環境を構築中。
    - 人文社会科学系電子コレクションの共同整備
      - ✓ HPCC（英国議会資料データベース）、MoMW：Making of Modern World（ゴールドスミス・クレス文庫所蔵社会科学系学術図書データベース）、MoMW-Ⅱ、ECCO（18世紀英国・英語圏文献集成）を提供中。引き続きEEBO（初期英語書籍集成データベース）の搭載を平成29年度以降に実施予定。
    - 共同購入により、図書館は応分の負担で経済的にコンテンツを導入
  - CLOCKSSとの連携協力（平成22年～）
    - 世界中の大学図書館及び学術出版社の共同運営によるダークアーカイブプロジェクト
    - 国際的・地理的に分散した12の図書館がアーカイブノード（保存庫）として、電子ジャーナルの長期保存を担う（NII：日本のノードを担当）
      - ✓ 出版社サイトでアクセスできなくなった場合、オープンアクセスで公開：28誌公開中
      - ✓ 日本の大学図書館向け特別提案に関する協定締結（CLOCKSS-NII-JANUL-PULC）により、年会費の大幅ディスカウント＝ 1機関155ドル
      - ✓ 日本の参加大学：98機関（2017/04現在　国立：46、公立：7、私立：42、その他：2、NII）

SPARC Japan第5期（H28～30年度）の活動

第4期の活動を継承し、国内外のオープンアクセス（OA）イニシアティブや関係組織と連携しながら、オープンアクセスを推進し、学術情報流通の更なる発展に取り組むことを基本方針とする。

　第5期からは、オープンサイエンス等の新たな動きへの対応も踏まえつつ、「大学図書館とNIIとの連携・協力推進会議」との協調を一層強化し、大学図書館・研究者の参加意識を強める方向でアドボカシー活動を継続する。

1. **国際的なOAイニシャティブとの協調**
   SPARC, SPARC Europe, SCOAP[3], arXiv.org, ORCID, COAR等
2. **学術情報流通にかかわるアドボカシー活動**
   大学図書館と連携して、IRやOA対応について検討、啓発活動の継続
3. **オープンサイエンスへの活動スコープの拡大**
   オープンサイエンスの動向や取組み等の情報提供や対応の検討
4. **オープンアクセスに関する基礎的情報の把握**
   我が国におけるOA論文公表実態調査の実施

オープンアクセスに関する国際連携

- arXiv.org
  - 物理学，数学，コンピュータサイエンス及び関連分野のプレプリント・サーバ。1991年からコーネル大学が運営。
  - NIIは，オープンアクセスを推進する観点から，日本の窓口として国内大学との連絡調整
- CLOCKSS(Controlled Lots of Copies Keep Stuff Safe)
  - スタンフォード大学による電子ジャーナルの大規模保存プロジェクト。国際的かつ地理的に分散したダークアーカイブを構築し、版元による提供が不可能になった場合にオープンアクセスで公開。2006年設立。
  - NIIは保存用サーバを提供するとともに、日本の大学図書館の参加の取りまとめ。
- COAR(Confederation of Open Access Repository)
  - 欧州、アジア、北米の28機関による、国際組織「オープンアクセスリポジトリ連合」として2009年に設立。
  - NIIからボードメンバーが参加。
- ORCID(Open Researcher and Contributor ID)
  - 2010年に、研究者に対して一意な識別子を与え、学術論文の著者IDを管理することを目指して設立された国際的組織。
  - NIIからボードメンバーが参加している
- SCOAP^3（Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics）
  - スイスのCERN（欧州原子核研究機構）が中心となり，高エネルギー物理学分野の査読付きジャーナル論文のオープンアクセス化を実現することを目的とした国際連携プロジェクト。数年間の調整を経て2014年にサービスを開始した。2017年よりフェーズ2に入る。
  - NIIは，大学図書館とともに，日本の窓口として国内大学との連絡調整
- SPARC(Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)
  - 学術雑誌の急増と価格高騰に対応するため，1998 年に北米研究図書館協会によって設立。
  - 2006年にNIIのSPARC JapanとMoU締結。

6. オープンサイエンスへの対応

これまでに研究データの共有や公開の機会がなかった分野の研究者も活用できる基盤として学際的なオープンサイエンスの実現を目指す

論文検索サービスCiNiiを研究データに発展させたサービス。国内の機関リポジトリのみならず、分野別リポジトリや海外の研究データ公開基盤とも連携。研究者や所属機関、研究プロジェクトの情報とも関連付けた学術情報の知識ベースを形成し、研究者による発見のプロセスをサポート。

論文のオープンアクセスには存在しない新サービス。実験データ収集装置や解析用計算機とも連携させ、研究遂行中の研究データなどを共同研究者間やラボ内で共有・管理するための機能を提供。組織が提供するストレージに接続した利用が可能。

JAIRO Cloudを研究データにも発展させた機関リポジトリのクラウドサービス。データ管理基盤における簡便な操作で研究成果の公開を可能にする連携機能を提供。図書館員やデータキュレータによる、メタデータや公開レベル統計情報などの管理機能が利用可能。

オープンサイエンス研究データ基盤の整備

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

整備計画

- 1．データ管理基盤開発
- 2．データ公開基盤開発
- 3．データ検索基盤開発

システム統合

H29：基本的な機能の開発
H30：実証実験・技術検証・機能拡充
H31：試験運用・フィードバックによる改善

H30-32：機関として実証実験・試験運用に参加

実証実験 → 試験運用 → 本格運用

国内連携

仕様策定連携 | 機能開発連携 | 実験準備連携 | 実験・試験運用連携 → 運用連携

大学の情報環境の在り方検討会オープンサイエンス対応WG等

【管理基盤開発協力】情報基盤センター長会議
クラウドコンピューティング研究会

【実験連携】
大学ICT推進協議会

当該WGや協会にタスクフォースを設け、要件定義や各種課題の検討、運用参加の振興等に従事することを想定

オープンアクセスリポジトリ推進協会

海外連携

【管理基盤共同開発】
Center for Open Science

【管理基盤共同研究利用連携】
European Open Science Cloud

【メタデータ標準策定】
COAR, SHARE, OpenAIRE

【国際検索サービス連携】
OpenAIRE

資料 No.7

平成 29 年 7 月 11 日

国公私立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 国際 ILL タスクフォース関係

ISO プロトコルの変更に伴い平成 29 年 7 月をもって現行の GIF の枠組みの下での日米間の ILL が停止する見込みであることを受け、当該タスクフォースでは、代替手段として、平成 29 年 4 月から「エージェント方式」へ移行する提言を、平成 28 年 10 月にまとめた。

その後、当該タスクフォースでは、エージェントを民間業者に委託する方法、大学図書館が引き受ける方法について検討を行ったが、予算面でも、運用面でも安定した業務を担うことができるエージェントを確立できる可能性が低いと判断した。GIF の現状分析を行った結果も鑑み、現行の GIF の継続を平成 30 年 3 月までとして新たなフレームワークの検討を提唱する最終報告を 3 月末日にまとめ、タスクフォースの活動は終了となった。

7 月 28 日（金）開催の国公私立大学図書館協力委員会へ最終報告を提出し、今後の GIF プロジェクト収束に向けた方策について検討予定。

2 Web サイト構築タスクフォース関係

国公私立大学図書館協力委員会 Web サイトについて、開発が終了し、平成 29 年 4 月 3 日よりテスト公開を開始した。Web サイトのドメイン名は julib.jp とした。

Web サイト構築タスクフォースは活動を終了し、Web サイトの改良及び改修に係る企画立案及び調整等を行う Web サイト運用チームを設置した。各協（議）会からのニュースと「大学図書館研究」の掲載を軸にコンテンツを整え、正式公開に向けた準備を進めている。

3 「大学図書館研究」のオープンアクセス化について

「大学図書館研究」は、107 号（7 月末刊行予定）より J-STAGE からオープンアクセス誌として公開を予定しており、106 号をもって冊子体の刊行を終了した。

バックナンバーについては、明示的な辞退の意思表明のあったものを除き網羅的に公開を行うことを平成 28 年 12 月に周知し、現在論文搭載のための作業中である。

4 「大学図書館協力ニュース」の終刊について

「大学図書館協力ニュース」は、国公私立大学図書館協力委員会 Web サイトでその機能を代替し、Vol.37 No.6（平成 29 年 3 月 31 日発行）をもって刊行を終了した。

5 大学図書館間協力における資料複製に関する合意等について

一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）より大学図書館著作権検討委員会に対して、平成 28 年 6 月 30 日をもって「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約」を終了する旨の通知があり、終了を受け入れた。今後、復活の可能性を探るとともに、新たな契約の検討を行っていく。

一般社団法人学術著作権協会との「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」については、対象資料の明確化のための一部文言修正を行い、有効期限を更新した。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公私立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公私立大学図書館協力委員会（以下［乙」という。）は，包括的な連携・協力の推進にあたり，次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　本協定は，甲及び乙が，総合目録データベースの構築，機関リポジトリの推進，教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ，昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で，我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第２条　甲及び乙は，本目的を達成するために，次の事項について連携・協力を推進する。

（１）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備

（２）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築

（３）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化

（４）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成

（５）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

（６）その他本目的を達成するために必要な事項

２　前項の事項について連携・協力を進めるために，甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また，必要に応じて，この会議の下に，具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第３条　本協定の有効期間は，協定締結日から平成３３年３月３１日までとする。ただし，期間満了の３ヶ月前までに解除の申し出がない場合には，さらに５年間延長するものとし，以後同様とする。

（協定の解釈等）

第４条　本協定の解釈に疑義を生じた場合，若しくは，本協定に定めのない事項が生じた場合は，甲及び乙は，誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため，本協定書２通を作成し，甲及び乙はそれぞれ１通を保管する。

平成 28年 3月 18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所
所　長　　喜　連　川　　優　（署名）

喜連川 優

平成 28年 3月 28日

国公私立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター
所　長　　赤　木　　完　爾　（署名）

赤木 完爾

参考資料 No.2

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制

協定書
(1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
(2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
(3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
(4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
(5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

参考資料　No. 3

提　言

学術の総合的発展をめざして
—人文・社会科学からの提言—

平成２９年（２０１７年）６月１日

日　本　学　術　会　議

第一部

人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会

ウ　共同利用体制の計画的推進

最近では、基盤的経費の削減や外国語学術雑誌の高騰などから、教育研究に不可欠の基本的な図書・雑誌の持続的な整備が危うくなっている大学も少なくない。特に図書予算が限られている小規模大学では事態は深刻である。近年増加しつつある電子資料コレクションはいずれも高額なため、欧米では大学図書館コンソーシアムが中心となり、国の財政支援を得つつ、全国レベルで体系的な導入を進めている。日本でも取り組みが始まっているが、いまだ整備すべきコレクションが数多く残されているのが実情である（別表５）。

③　地方国立大学の人文・社会科学系学部・学科の意義

「６．８通知」を受けて、国立大学法人 17 大学人文系学部長会議が共同声明を発表した（平成 27 年[2015 年]10 月９日、巻末参考資料３）。そこでは、「人文社会科学の学問は社会の基盤形成に寄与するものであり、教育研究における人文社会科学の軽視は、わが国における人的基盤を根底から揺るがしかねない。また、全国的な高等教育の機会均等の観点からも、地方国立大学の存在意義は大きい」と述べられ、「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を迫ることに対して強い抗議の姿勢が示された。その上で、共同声明は、「文部科学省は、人文社会科学の存在意義を踏まえ、一律に人文社会科学系学部・大学院の改革を迫るのではなく、それぞれの大学の特性に応じて柔軟に支援していくことを強く要望する」とした。

同声明にもある通り、地方国立大学の存在意義の一つは、国民の教育機会均等にある。それにもかかわらず、いまや教育・研究の双方で大都市圏と地方の格差が急速に拡大している。地方には大学が少なく（表６）、人文・社会科学系の研究・教育・社会貢献について代替となる選択肢が乏しい。学問的体系を損なうような人員不補充や予算削減は、学生の学ぶ権利を大きく侵害することになる。また、地域の文化財や伝統芸能の保存、郷土史研究の発展のみならず、地元経済の活性化や地域ブランド力の向上に関して、地方国立大学の人文・社会科学系研究者に期待されている役割はきわめて大きい。生涯学習の場でも人文・社会科学に対するニーズは高い（別表６）。地方における文化継承・社会問題分析の専門集団として地方国立大学の人文・社会科学系学部・学科が果たしてきた役割を再確認し、将来の発展可能性を損なわないような人員配置と予算措置を国が行うことが望まれる。

「６．８通知」以前から、地方国立大学の人文・社会科学系学部・学科は大きな岐路に立たされてきた[40]。NHK の調査（平成 27[2015]年７月）によると、人文・社会科学系の学部がある国立大学 42 校のうち、「再編して新たな学部などを設ける」が 11 校、「具体的な内容は未定だが、再編を検討する」が８校、「定員を減らす学部などがある」が６校、「教育目標を明確にした」が３校、「国の方針を踏まえたものではないが、再

---

[40]　平成 16 年（2004 年）の法人化以後、国立大学法人は、6 年ごとの中期目標・中期計画の策定が義務づけられた。「改革本格化期」とされた「第２期中期目標・中期計画」（平成 22 年[2010 年]～平成 27 年[2015 年]）の総括を踏まえ、自己改革が求められる第３期（平成 28 年[2016 年]～平成 33 年[2021 年]）の始動にあたり、多くの大学が改組・再編を行った。

【別表４】　学術研究予算

（出典）総務省「科学技術調査結果の概要」（平成27年）

区分		研究費（億円）	対前年度比（%）	構成比（%）
総数		36962	-0.1	100
組織	国立	15454	-0.3	41.8
	公立	2216	6.7	6
	私立	19291	-0.6	52.2
学問	自然科学部門	24274	-0.1	65.7
	理学	3400	-4.6	9.2
	工学	7582	-5.8	20.5
	農学	1532	3.9	4.1
	保健	11760	4.8	31.8
	人文・社会科学部門	8479	-0.7	22.9
	文学	2144	-3.3	5.8
	法学	135	-1.2	2.8
	経済学	2498	-2.3	6.8
	その他の人文・社会科学	2802	3.1	7.6
	その他	4209	1.5	11.4
	家政	775	5.8	2.1
	教育	1871	0.5	5.1
	その他	1562	0.7	4.2

【別表５】これまでに整備したコレクション

コレクション名	契約大学数
HCPP: House of Commons Parliamentary Papers （19/20 世紀 英国下院議会文書データベース） 1801-2004 年の英国下院議会文書（法案、議院文書、コマンドペーパーほか）	83 大学
18th HCPP: 18c Parliamentary Papers （18 世紀 英国上院・下院議会文書データベース） 1660-1834 年の英国上院・下院議会文書（法案・法令、議事速記録、日誌ほか）	90 大学
MoMW-I: The Making of the Modern World （ゴールドスミス・クレス両文庫 社会科学系学術図書データベース） 英国の著名な経済学者ハーバート・フォックスウェルが収集した社会経済学史の書籍・定期刊行物 6.1 万点（1450-1906 年）	70 大学
MoMW-II: The Making of the Modern World, Part II: 1851-1914 （セリグマン・ゴールドスミス両文庫 経済学史コレクション） MoMW-I に加えて、20 世紀初頭までに刊行された 5 千点の追加書籍など	61 大学
ECCO: Eighteenth Century Collections Online （オンライン版 18 世紀英国・英語圏刊行物集成） 1701-1800 年に英国およびその植民地で刊行された（または英語で記述された）印刷物約 20 万巻（書籍、聖書、広告、手引書、楽譜、年鑑など）	56 大学
EEBO: Early English Books Online （初期英語書籍集成データベース） 1473-1700 年に英国で刊行された（または英語で記述された）書籍約 13 万点	11 大学

（注）大学図書館コンソーシアム連合（通称、JUSTICE）と国立情報学研究所が連携し、人文・社会科学系電子コレクションの共同整備プロジェクトを進めてきた。上記表は、これまでの整備対象である。その仕組みは、JUSTICE が整備コレクションの選定と版元との交渉を行ったうえ、価格等の契約条件を確定する、国立情報学研究所は、財政支援と同時に、コレクションを国内にアーカイブするためのシステムを提供する、そして、大学図書館は、大幅な割引価格で版元と契約を結び、学内利用者への提供を行うというものである。http://reo.nii.ac.jp/を参照。

平 成　29 年　2 月　8 日
これからの学術情報システム
構　築　検　討　委　員　会

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（実施方針）

本方針は，2016 年 7 月公開の「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」をもとに，システム開発に必要な機能項目，運用方法及び移行計画を示すものである。NACSIS-ILL については，NACSIS-CAT の変更にともなう変更部分までを今回の検討対象としており，雑誌については，基本方針でも述べたように現在の設計を踏襲する。

本方針では，「軽量化 [7]」（＝人的作業の軽量化），「合理化 [10]」（＝機械処理への移行，外部との連携強化）の実現にむけて「既存情報源 [5] の活用」及び「機械処理性 [4] の向上と相互運用 [21]」を徹底的に進めるべく，書誌作成システム [18] と書誌利用システム [19] の分離を基本としている。従来は，書誌作成と書誌利用では同じシステムを用い，作成した書誌がそのままの形で利用に供与される前提であった。今後は機械処理を前提とし，書誌作成システムはフラットでシンプルな構造を採用し，書誌利用システムは名寄せ [30] 技術等を用いて，他のシステムとの相互運用を積極的に進め，リッチな書誌の提供を図る。

CATP については，データベースフィールド定義 [26] の変更に留め，メソッド等 [33] の通信に関わるルールは継続し，各機関の図書館システムへの影響を最低限に留める。

本方針では，従来の「ファイル」を「データセット [25]」，「レコード」を「データ [24]」と呼ぶ。煩雑さを避けるため他の用語についても本文中での説明は最小限にし，本文初出時に文末に付した用語集の該当番号を記載した。2020 年までのロードマップと併せ，適宜参照願いたい。

以下，基本方針にも示した概念図の改訂版をあらためて提示し（図 1），具体的な実施方針の詳細について順次記す。

図 1　新基準適用後の概念図

A. 書誌作成機能

A-1. 書誌作成機能の合理化

書誌データ作成単位を出版物理単位に変更し，書誌構造を見直すための新基準[20]を整備する。出版物理単位の外部機関作成書誌データを流用手続きなく直接 NACSIS-CAT 書誌データとして活用することで，書誌作成の作業効率が向上すること，所蔵自動登録[15]の効率（精度）が向上すること，従来記録されていなかった出版物理単位ごとの情報の提供が可能となること（リッチな書誌の提供），利用者の判断材料が充実することなどが期待される。また，国内外の外部機関作成書誌データやデータベースとの相互運用性も強化され，表紙画像・あらすじ・目次表示や外部リンクなど，外部連携サービスを取り入れやすくなり，サービス拡張性が向上する。さらに，著者名典拠データについても外部機関作成著者名典拠データセット及び VIAF[1]（The Virtual International Authority File）を活用することで，現行の NACSIS-CAT 著者名典拠データセット[23]の情報のリッチ化と，書誌データと著者名典拠データとの自動リンク[16]による作成機能の合理化を図る。

1　出版物理単位での書誌作成

1.1　新基準適用後に作成する書誌データの取扱

1.1.1 VOL グループの繰返しの禁止

書誌作成単位は出版物理単位を原則とし，VOL グループの繰り返しによって複数の出版物理単位を表現することを禁止する。

1.1.2 VOL グループの繰返しの例外的許可

和漢古書等の一部の資料については，例外的に VOL グループの繰り返しを許可する。対象資料等の詳細は別に定める。

1.2　現行基準[8]で作成済みの書誌データの取扱

1.2.1 書誌作成単位の凍結

遡及的な出版物理単位への分割は実施しない。

1.2.2 VOL グループの追加の禁止

新基準適用後は，既存書誌データ[6]に対する VOL グループの追加を禁止し，出版物理単位で新たな書誌データを作成する。

1.2.3 VOL グループの追加の例外的許可

和漢古書等の一部の資料については，例外的に VOL グループの追加を許可する。対象資料等の詳細は別に定める。

1.2.4 所蔵登録

新基準適用後も既存書誌データへの所蔵登録を許可する。

2　書誌構造リンク[17]の見直し

2.1　書誌構造リンク形成作業

2.1.1 書誌構造リンク形成作業の任意化

書誌データには，従来の親書誌データに相当するタイトル及び責任表示，親書誌データに対する番号等，中位の書誌単位のタイトル及び責任表示，構造の種類等を記述することとし，これに対応する親書誌データの新規作成及びリンク形成作業は現行の必須レベルから任意レベルに変更する。中位の書誌単位が複数ある場合は，上位の書誌単位から順に記述する。

2.1.2 書誌構造リンク形成機能の維持

現行の検索環境を保証するため，手動によるリンク形成機能を提供する。

図 2　書誌構造リンク形成

3　外部機関作成データ[3]の活用

3.1　書誌データ

3.1.1 対象

当面は現行基準で利用している外部機関作成データを対象とする。

[目録システム利用マニュアル]-[3.1 参照ファイルの種類]

http://catdoc.nii.ac.jp/MAN/CAT6/3_1.html

3.1.2 新基準適用後の取扱

3.1.2.1 システム登録[14]による利用

新基準に合致する書誌データは，あらかじめシステム登録書誌データとして図書書誌データセット[29]に登録する。

3.1.2.2 コピー[11]元データとしての例外的利用

一部の新基準に合致しない書誌データ及び Z39.50 接続[2]によって現在取得している書誌データは，参加館登録書誌データ[12]の作成の際にコピー元データとして利用する。

3.1.3 現在「参照ファイル」として登録されているデータの取扱

3.1.3.1 遡及的なシステム登録の実施

高頻度での利用が予想される一定期間のデータのみ，システム登録書誌データとして図書書誌データセットに直接登録する。

3.1.3.2 【3.1.3.1】以外の書誌データの取扱

【3.1.2.2】同様，参照 MARC[13]として提供する。

図 3　新基準適用後の NACSIS-CAT

3.2　著者名典拠データ

3.2.1 新基準適用後の取扱

3.2.1.1 システム登録による利用

著者名典拠データセットに存在せず，活用が期待できる外部機関作成著者名典拠データの一部は，あらかじめ著者名典拠データセットに登録する。

3.2.1.2 コピー元データとしての利用

【3.2.1.1】以外は，現行分参照 MARC[9] と同様に，参照 MARC として保存し，コピーして活用する。

3.2.1.3 参照 MARC 及び著者名典拠データセットのメンテナンス

参照 MARC を活用し，定期的に著者名典拠データの情報の追加あるいは著者名典拠データセットへの新規登録を行う。

3.3　統一書名典拠データ [27]

現行基準を維持するが，外部機関作成書誌データをシステム登録する際に，基準に合致しないもの（統一書名以外の別タイトル等）が統一書名典拠のフィールド [31] に入らないようにデータ変換ルールを見直す。データ変換で対応出来ない場合は参照 MARC として利用する。

4　自動登録・自動リンクの強化

4.1　所蔵の自動登録

4.1.1 対象範囲の拡大

外部機関作成書誌データのシステム登録によって，図書書誌データセット内の自動所蔵登録対象となる書誌数の増加を図る。

4.1.2 精度の向上

新基準適用後の書誌データは，複数の VOL グループの繰返しによる表現を禁止することにより，自動登録時の VOL 記述の不一致によるエラー減少を図り，ISBN 等の識別番号による自動登録精度の向上を図る。

4.2　著者名典拠データと書誌データの自動リンク

4.2.1 システム登録書誌データ

4.2.1.1 外部機関作成著者名典拠 ID を含む書誌データ

外部機関作成著者名典拠 ID で著者名典拠データセットとマッチングをおこない，対応する ID を持つ著者名典拠データセットのデータと当該書誌データの自動リンクを行う。マッチングには VIAF 等の外部著者名典拠データを活用した仕組みを導入する。

4.2.1.2 外部機関作成著者名典拠 ID を含まない書誌データ

自動リンクは実施しないが，著者名典拠データセットのデータとの手動リンクを可能とする。

4.2.2 参加館登録書誌データ

4.2.2.1 著者名典拠データセットにリンク対象となるデータが存在する場合

著者名典拠データセットのデータとの手動リンクを従来どおり可能とする。

4.2.2.2 著者名典拠データセットにリンク対象となるデータが存在しない場合

参照 MARC データをコピーしての登録，あるいは著者名典拠データを新規登録することにより，従来どおりの手動リンクを可能とする。

4.2.3 既存書誌データ

遡及的な自動リンクは実施しないが，著者名典拠データセットのデータと既存書誌データの手動リンクは従来どおり可能とする。

図 4　著者名典拠データリンク形成

A-2.書誌管理作業の軽量化

新基準適用後は，既存書誌との差異に対する判断は「発見館修正可」または「修正不可（＝別書誌作成）」に分類し，従来の作成館との協議（レコード調整）は廃止する。その実現のために，同一資料に対して複数の存在を許容するデータを並立書誌データ [32]，同一資料の同定に必要な項目が全く同一で統合 [28] 対象となるデータを重複書誌データ [22] と再定義する。その上で，書誌の修正が可能となる範囲，同一資料に対する並立書誌データの存在について許容される範囲，重複書誌データとして統合の対象となる範囲を定める。作成館との協議を廃止することによって，書誌管理に関する参加館の業務の軽減を図る。

5　レコード調整の廃止

5.1　書誌データの修正

現行基準における「修正作業の区分」（コーディングマニュアル 第 21 章 図書書誌レコード修正 21.1.b 修正事項一覧）を参考に，修正する項目を「発見館修正可」と「修正不可（＝別書誌作成）」に分け，それぞれ以下の図のとおりに対応する。項目の詳細は別に定める。

データ種別 / 修正箇所	既存書誌データ	システム登録書誌データ	参加館登録書誌データ
書誌構造(VOL)の変更	変更しない		
発見館修正可の項目	修正できる	修正できる	修正できる
上記以外の項目	別書誌作成	別書誌作成	別書誌作成

システム登録書誌データのうち，参加館によって修正された書誌データの扱い
・MARCデータが更新された場合
①「修正」更新データ：上書きしない
②「削除」更新データ：所蔵がない場合は該当書誌を削除する
所蔵がある場合は元のMARCのIDのみ削除する

図 5　修正作業の区分

5.2　書誌データの統合

5.2.1 並立書誌データ

新基準適用後，以下の項目に該当する場合は，並立書誌データとして存在を許容し，統合の対象とはみなさない。

5.2.1.1 既存書誌データとシステム登録書誌データ

5.2.1.2 由来[34]が異なる複数のシステム登録書誌データ

例：JPMARC と TRCMARC

5.2.1.3 発見館修正可の項目以外を修正する必要が生じたために，新たに別書誌を作成した書誌データ同士

5.2.1.4 現行基準において重複とみなさない書誌データ

例：稀覯本・複製資料等

5.2.2 重複書誌データ

新基準適用後，以下の項目に該当する場合は重複書誌データとして，統合の対象とする。

5.2.2.1 既存書誌データと参加館登録書誌データ

既存書誌データに統合する。

5.2.2.2 システム登録書誌データと参加館登録書誌データ

システム登録書誌データに統合する。

5.2.2.3 参加館登録書誌データ同士

先に作成された参加館登録書誌データに統合する。

並立/重複の判断	既存書誌データ	システム登録書誌データ	参加館登録書誌データ
並立	A	A	
並立		JP A　TRC A	
重複*	A		A
重複*		A	A
重複*			A　A

*ただし【5.1】により先に存在する書誌データの修正が不可であるために，
新たに別書誌データを作成した場合は，重複としない。

図 6　並立/重複の対象

データ種別	既存書誌データ	システム登録書誌データ	参加館登録書誌データ
既存書誌データ	（統合する）	統合しない	既存書誌データへ統合する
システム登録書誌データ		統合しない	システム登録書誌データへ統合する
参加館登録書誌データ			先に登録された参加館書誌データへ統合する

稀覯本（和漢古書等の記述対象資料毎に書誌データを作成するもの等）は統合しない。

図 7　重複書誌データの統合

5.2.3 統合方法

統合対象書誌データの抽出，統合方法，所蔵館への連絡方法等については，別に定める。

A-3.運用ルール

外部機関作成書誌データを図書書誌データセットにシステム登録書誌データとして登録するため，図書書誌データセット内に所蔵がない書誌データや外部機関が作成時に準拠した目録規則による書誌データの存在を許容する。参加館は，システム登録書誌データに対しNACSIS-CATが準用する目録規則に合わせるための修正を行わないこととする。また，外部機関作成書誌データとの相互運用性を担保するため，新規作成時に準用する目録規則を，「日本目録規則1987年版改訂版」（和資料），「英米目録規則第2版(1988年改訂，1993年修正)」（洋資料）から，RDAやそれに準拠した改訂版日本目録規則など国際標準に合わせたものに移行する。

出版物理単位での書誌作成，書誌構造リンクの見直し，外部機関作成データの活用，レコード調整の廃止などの変更に基づき，「目録情報の基準」やコーディングマニュアル等の見直しを行い，書誌データ等の入力のためのガイドラインを整備するとともに，これらの変更に対応した研修体制の整備について検討を行う。

B. 書誌利用機能

6 書誌利用機能に求められる機能

序文に述べたように，書誌作成システムと書誌利用システムの分離を基本としている。書誌作成システムでは，同一資料に対する複数の書誌データが存在する一方で所蔵がない書誌も存在するため，ILL などでデータベースを活用する場合は，名寄せ技術等の機械処理を用いてデータの整理・組織化を行い，ユーザビリティを担保する必要がある。本節では NACSIS-ILL 及び CiNii Books について，必要な機能を記す。

6.1 NACSIS-ILL

6.1.1 書誌の名寄せ

6.1.1.1 名寄せ

書誌検索時に，並立書誌データは，名寄せ書誌データとして提供する。名寄せの基準は別に定める。

6.1.1.2 名寄せの例外的回避

和漢古書等の一部の資料については，名寄せを回避する。

6.1.2 所蔵の名寄せ

6.1.2.1 名寄せ

名寄せ後の書誌データのそれぞれの所蔵情報も一括して提供する。

6.1.3 その他

6.1.3.1 巻号での検索

VOL フィールドに入っている巻号部分を検索や絞り込みの対象とする。

6.1.3.2 所蔵のない書誌の扱い

所蔵データを持たない書誌データについては，検索及び表示の対象としない。

6.2 CiNii Books での利用

6.2.1 名寄せ

書誌検索時に，並立書誌データは，名寄せ書誌データとして提供する。

6.2.2 名寄せ前 NCID での検索

名寄せ前の NCID によって検索した場合でも，名寄せ後の書誌情報を表示する。

C. 図書館システムへの対応

7 図書館システムへの対応

参加機関側の図書館システムとの運用連携のために，NACSIS-CAT で備えるべき要件及び図書館システムに推奨される機能について記述する。

7.1 NACSIS-CAT が備えるべき要件

7.1.1 通信プロトコル

各図書館システムとの通信プロトコルは，CATP を維持する。スキーマバージョンの追加は実施するが，既存のスキーマバージョンも維持する。

7.1.2 書誌作成業務

現行の図書館システムの書誌作成機能での対応を想定するが，書誌構造のフラット化に伴う書誌入力方針の変更は，入力ルールの変更により対応する。

7.1.3 書誌構造リンク

現行の図書館システムと同様の親書誌データへの手動リンクを維持する。ただし，親書誌データへのリンク付けは必須としない。

7.2 NACSIS-ILL

7.2.1 名寄せ書誌の利用

【6.1】で述べたように，ILL では名寄せ後の書誌及び所蔵を提供する。一方で，当面は現行の図書館システムの ILL クライアントでの対応を前提とするため，書誌作成システムとは別に，現行の ILL クライアントでの業務用に，名寄せ処理済み書誌のデータベースを用意する等の措置を講ずる。

7.2.2 接続サーバーの切替

【7.2.1】で述べた措置を取る場合には，書誌作成業務と ILL 業務で接続先サーバーの切替が必要となることが想定されるが，仕様については参加館，図書館システムベンダーと検討する。

7.3 CiNii Books

【6.2】で述べたように，CiNii Books では名寄せ後の書誌及び所蔵を提供するが，名寄せ前の NCID によるアクセスも保証する。これらについては，CiNii の Web サイトのみでなく，API でも同等の機能を提供する。

7.4 その他

7.4.1 情報の開示

技術情報及び開発のロードマップは迅速に開示する。

7.4.2 テスト環境の提供

2018 年度中にテストサーバーを構築し，各図書館システムベンダーとの連携テストを開始する。

7.4.3 図書館システムベンダーとの情報交換

実装にあたっては，各図書館システムベンダーとの情報交換を行い，図書館システムへの影響を最小限にとどめるよう，十分に仕様を検討する。

7.4.4 その他

本方針に含まれない事項については，随時，NII，参加館，図書館システムベンダーと意見交換をしながら進める。

◆今後に向けて

以上，2020 年度に向けた NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について述べてきたが，基本方針の末尾でも触れたとおり，当システムの在り方に関しては今後も絶え間なく検討を続け，内外の環境の変化に応じて，必要な変更が適切に行なわれることが望ましい。2020 年を通過点と捉え，図書館業務の在り方も含めた議論の中から，より良い提案が生まれることを期待し，整備を続けていきたい。

以上

【別紙1】NACSIS-CAT/ILLの軽量化合理化について（用語集）

※用語の五十音順に掲載しています。　※定義は「詳細案」内での語の使い方を示しています。

No.	用語	定義
1	VIAF	The Virtual International Authority Fileの略。 OCLCが維持管理する，複数の国立図書館と地域的，国際的図書館関係機関による共同プロジェクト。典拠ファイルをマッチングおよびリンクをし，ウェブ上で利用可能な情報を作成している。 (https://viaf.org/ 2016/12/7閲覧)
2	Z39.50接続	NACSIS-CAT上にデータが蓄積されている通常の参照ファイルと異なり，Z39.50プロトコルを利用した接続。参加館が検索する都度，外部機関が提供するサーバへ接続してデータを取得し，利用している。NACSIS-CAT固有の書誌IDが無く，検索のたびに書誌IDが変わる。
3	外部機関作成データ	NACSIS-CAT以外の機関が作成した書誌データ，著者名典拠データ，統一書名典拠データ。 詳細：http://catdoc.nii.ac.jp/MAN/CAT6/3_1.html
4	機械処理性	人的作業ではなく，最新の技術を用いて機械的に処理する作業の効率性。
5	既存情報源	出版社や外部書誌作成機関などNACSIS-CAT以外で作成されたデータ。
6	既存書誌データ	2019年度までに登録された図書書誌データ。
7	軽量化	図書館の書誌作成・管理作業や，利用者の書誌利用環境を最適化し，効率化すること。
8	現行基準	2020年度の新しいCATの導入前の基準。
9	現行分参照MARC	2019年度まで参照MARCとして提供されていた外部機関作成データ。
10	合理化	機械処理への移行，外部との連携強化など，現在の技術に適応したシステムの再設計のこと。
11	コピー	一般的な複製の意。現行NACSIS-CAT内での「COPY」の範囲に留まらない。
12	参加館登録書誌データ	2020年度以降に，新規登録やコピー（参照：用語集11）による登録により参加館が作成する書誌データ。
13	参照MARC	外部機関作成データ (参照：用語集3) のうち，取得方法がZ39.50のものや，VOLグループの繰り返しがあるデータなど新基準に合致しないデータ。参加館はデータをコピーして利用することができる。
14	システム登録	外部機関作成データ (参照：用語集3) のうち，取得方法がZ39.50のものや，VOLグループの繰り返しがあるデータなど新基準に合致しないデータを除いたものを，図書書誌データセットや著者名典拠データセットにあらかじめ機械的に登録すること。
15	自動登録	各図書館等の所蔵データを自動的に登録するシステムを用いて，参加館の所蔵レコードを一括登録・更新すること。
16	自動リンク	人的作業ではなく，ID等によって機械的にリンク形成作業を行うこと。
17	書誌構造リンク	シリーズ名などの書誌階層がある場合の，親書誌データと子書誌データのデータ間リンクのこと。
18	書誌作成システム	現行のNACSIS-CATなど，書誌を作成するために必要なシステム。また作成の仕組み。
19	書誌利用システム	現行のNACSIS-ILLやCiNii Booksなど，書誌作成システムで作成された書誌データを利用するシステム。また利用の仕組み。
20	新基準	2020年度の新しいCATの導入後の基準。
21	相互運用	外部機関作成書誌データをNACSIS-CATで活用すること。また，NACSIS-CATで作成したデータが外部機関で活用されること。
22	重複書誌データ	書誌の同定に必要な項目が全く同一の書誌データ。統合（参照：用語集28）対象となる。
23	著者名典拠データセット	現行の著者名典拠ファイル（NAME）。
24	データ	現行の「レコード」。例）図書書誌レコード→図書書誌データ
25	データセット	現行の「ファイル」。例）図書書誌ファイル→図書書誌データセット
26	データベースフィールド定義	データを入力する際のフィールド名やフィールド内でのデータの扱い方，入力方法，計算方法，保存方法，表示方法などのこと。
27	統一書名典拠データセット	現行の統一書名典拠ファイル（TITLE）。
28	統合	複数のデータを一つにすること。
29	図書書誌データセット	現行のNACSIS-CAT 図書書誌ファイル（BOOK）。新基準適用後は既存書誌データ (参照：用語集6)，システム登録書誌データ (参照：用語集14)，参加館登録書誌データ (参照：用語集12)が含まれる。
30	名寄せ	タイトルや出版社など、データの主たる項目を比較し、同一資料を表現していると判断されるものについて、グループとしてのまとまりを作るまたは統合（参照：用語集28）する機能。CiNii Articlesで実装・運用済。
31	フィールド	現行の「フィールド」。用語を変更しない。
32	並立書誌データ	同一資料に対する複数書誌データ。由来の相違のほか，現行基準において作成館に問い合わせを必要とする書誌事項の相違などにより存在が許容される。
33	メソッド等	CATP内で使用する「GETHANDLE」，「SEARCH」などのこと。
34	由来	外部機関作成書誌データの入手元。

【別紙2】NACSIS-CATILLの軽量化合理化について（ロードマップ）

		2016年度(H28)				2017年度(H29)				2018年度(H30)				2019年度(H31)				2020年度(H32)				2021年度(H33)				2022年度(H34)			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
CAT	方針等	基本方針案策定 これから委 6月	基本方針案承認 推進会議 7月	詳細案策定① これから委 10月	詳細案策定② これから委 1月 詳細案検討 推進会議 2月		推進会議 7月		推進会議 2月		推進会議 7月		推進会議 2月		推進会議 7月		推進会議 2月		推進会議 7月		推進会議 2月								
	NII側のシステム	要件定義				要件定義・開発												CAT2020スタート (並行稼動の場合は5年程度を目安とする)											
	運用									書誌作成単位の新基準 （ガイドライン）提案		(以降、運用に関する変更 案を順次提示)																	
	参加館側のシステム （ベンダーとの調整）						システム連携に関する技 術資料の提示		ベンダーとの調整				テスト																
	参加館への周知	意見招請				説明会等				パブコメ				説明会等		研修等													
ILL	NII側のシステム					要件定義・開発 （CATの変更に伴うもの）												CAT2020に対応した変更											
	運用													CATの変更に伴うILL運用 マニュアル提案															
	参加館側のシステム （ベンダーとの調整）							システム連携に関する技 術資料の提示		ベンダーとの調整			テスト																
	参加館への周知									パブコメ				説明会等		研修等													

※検討状況に応じて変更の可能性があります。